

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年9月29日 |
| 【事業年度】 | 第49期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | レーザーテック株式会社 |
| 【英訳名】 | Lasertec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡林 理 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1 |
| 【電話番号】 | (045)478 7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内山 秀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1 |
| 【電話番号】 | (045)478 7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 内山 秀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第45期 平成19年6月 | 第46期 平成20年6月 | 第47期 平成21年6月 | 第48期 平成22年6月 | 第49期 平成23年6月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 15,874,024 | 14,136,761 | 9,266,696 | 8,931,343 | 12,722,356 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 3,895,175 | 3,156,381 | 659,777 | 714,376 | 2,295,945 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 2,375,417 | 1,888,491 | 651,328 | 361,578 | 1,517,418 |
| 包括利益(千円) | - | - | - | - | 1,500,771 |
| 純資産額(千円) | 13,048,106 | 13,292,727 | 11,973,433 | 12,164,101 | 13,495,871 |
| 総資産額(千円) | 21,840,543 | 22,268,622 | 19,867,967 | 18,885,365 | 20,962,789 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,115.18 | 1,175.67 | 1,058.54 | 1,075.47 | 1,193.91 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 203.84 | 165.22 | 57.82 | 32.10 | 134.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 194.26 | 146.23 | - | 26.31 | 127.87 |
| 自己資本比率(%) | 59.5 | 59.5 | 60.0 | 64.1 | 64.2 |
| 自己資本利益率(%) | 19.7 | 14.4 | 5.2 | 3.0 | 11.9 |
| 株価収益率(倍) | 14.5 | 8.1 | - | 28.7 | 8.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 990,253 | 643,275 | 1,487,395 | 2,483,584 | 3,314,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 6,966,398 | 328,465 | 239,816 | 113,134 | 63,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 4,512,788 | 1,528,635 | 536,742 | 2,213,696 | 578,002 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 4,129,599 | 2,855,496 | 1,533,694 | 1,665,135 | 4,334,904 |
| 従業員数(人) | 201 | 231 | 240 | 229 | 223 |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第45期 平成19年6月 | 第46期 平成20年6月 | 第47期 平成21年6月 | 第48期 平成22年6月 | 第49期 平成23年6月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 15,443,448 | 13,665,093 | 8,930,536 | 8,631,033 | 11,841,841 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 3,816,775 | 2,890,555 | 697,388 | 517,472 | 1,895,195 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 2,323,931 | 1,718,169 | 669,419 | 251,809 | 1,284,413 |
| 資本金(千円) | 931,000 | 931,000 | 931,000 | 931,000 | 931,000 |
| 発行済株式総数(株) | 11,785,800 | 11,785,800 | 11,785,800 | 11,785,800 | 11,785,800 |
| 純資産額(千円) | 12,642,672 | 12,797,980 | 11,545,238 | 11,660,304 | 12,777,771 |
| 総資産額(千円) | 21,426,740 | 21,705,406 | 19,411,162 | 17,987,365 | 19,939,987 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,080.39 | 1,131.74 | 1,020.53 | 1,030.74 | 1,130.17 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 60.00 (-) | 50.00 (-) | 15.00 (-) | 15.00 (-) | 41.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 199.42 | 150.32 | 59.43 | 22.35 | 114.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 190.05 | 133.04 | - | 17.52 | 108.24 |
| 自己資本比率(%) | 58.8 | 58.7 | 59.2 | 64.5 | 63.8 |
| 自己資本利益率(%) | 19.9 | 13.6 | 5.5 | 2.2 | 10.6 |
| 株価収益率(倍) | 14.8 | 8.9 | - | 41.2 | 10.1 |
| 配当性向(%) | 30.1 | 33.3 | - | 67.1 | 36.0 |
| 従業員数(人) | 170 | 196 | 204 | 196 | 188 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和35年7月 | 東京都目黒区において(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立。 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始。 |
| 昭和37年8月 | 資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立。 X線テレビジョンカメラ及び工業用テレビジョンカメラの開発、設計、製造、販売を主業務とする。 |
| 昭和38年8月 | 神奈川県川崎市木月へ本社を移転。 |
| 昭和40年11月 | 神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転。 |
| 昭和46年5月 | 磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発。 |
| 昭和50年2月 | フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発。 |
| 昭和50年4月 | 「顕微鏡自動焦点装置」を開発。 |
| 昭和51年10月 | L S Iのマスクパタンの欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発。 |
| 昭和55年4月 | 神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転。 |
| 昭和60年6月 | 「カラーレーザー顕微鏡」を開発。 |
| 昭和61年6月 | 商号を「レーザーテック株式会社」に変更。 |
| 昭和61年7月 | 子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立。 |
| 昭和61年12月 | レーザーテック・ユー・エス・エー・インク(現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立。 |
| 昭和62年6月 | 子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立。 |
| 平成元年7月 | (株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併。 |
| 平成2年12月 | 日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録。 |
| 平成5年7月 | L C D(液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発。 |
| 平成6年11月 | 位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発。 |
| 平成8年12月 | フォトマスクに装着されているベリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ベリクル面異物検査装置」を開発。 |
| 平成10年8月 | 半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発。 |
| 平成12年2月 | フォトマスクのマスクブランクスの欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発。 |
| 平成13年2月 | レーザーテック・コリア・コーポレーション(現連結子会社)を韓国ソウル市に設立。 |
| 平成16年12月 | ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。 |
| 平成20年3月 | 神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転。 |
| 平成21年5月 | 太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発。 |
| 平成22年6月 | レーザーテック・タイワン・インク(非連結子会社)を台湾新竹県竹北市に設立。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置、FPD関連装置及びレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

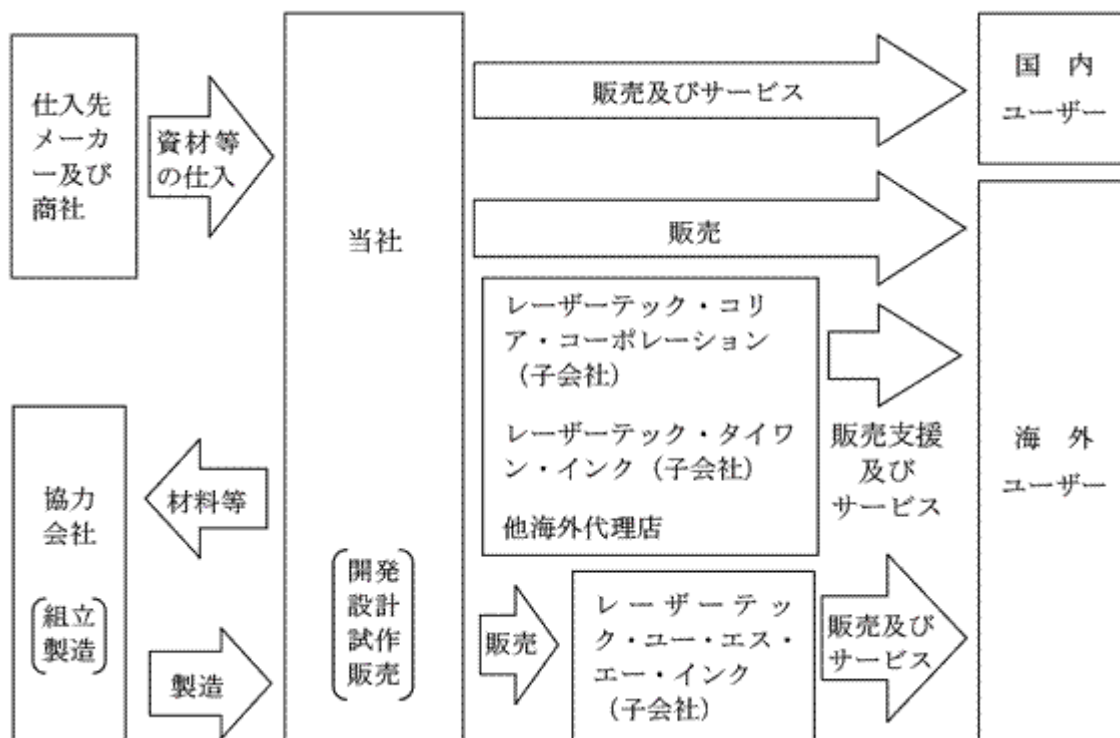
それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置、FPD関連装置及びレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社で行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては非連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|-----------------------|----------|-----------------|-------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) レーザーテック・ユー・エス・エー・インク (注) | アメリカ カリフォルニア州サンノゼ市 | 400千米ドル | 当社製品の販売及びサービス | 100 | 当社製品の北米地域、欧州地域での販売及びサービス。役員の兼任あり。 |
| (連結子会社) レーザーテック・コリア・コーポレーション (注) | 韓国 京畿道城南市 | 300百万ウォン | 当社製品の販売支援及びサービス | 100 | 当社製品の韓国での販売支援及びサービス。役員の兼任あり。 |

(注) レーザーテック・ユー・エス・エー・インク及びレーザーテック・コリア・コーポレーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

| | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 1,567,092千円 |
| (2)経常利益 | 180,868 |
| (3)当期純利益 | 108,034 |
| (4)純資産額 | 395,520 |
| (5)総資産額 | 1,514,608 |

レーザーテック・コリア・コーポレーション

| | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 1,826,781千円 |
| (2)経常利益 | 273,715 |
| (3)当期純利益 | 207,112 |
| (4)純資産額 | 363,250 |
| (5)総資産額 | 665,235 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| 従業員数(人) |
|---------|
| 223 |

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 188 | 41.8 | 9.6 | 8,843,873 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数には、子会社への出向者(2名)は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国など新興国の内需拡大や各国の景気刺激策の効果を背景に回復基調で推移しましたが、期後半には欧州における財政危機や金融システムへの懸念、中東諸国の政情不安などから不透明感が増大しております。

日本経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により大きなダメージを受けました。その後、生産は回復に向っておりますが、電力不足や円高もあり、先行き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、リーディングカンパニーを中心に半導体メーカーの設備投資は活発に推移しました。

F P D業界では、中国で新工場向け大型投資がありました。しかしパネル価格の下落が著しく、各国のパネルメーカーの収益が低下し、中国以外の地域での設備投資は総じて低調な結果となっております。そのため、当社の新規受注に関しては厳しい環境となりました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的な広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場は急速に拡大いたしました。これらの市場向けの新製品が当社の収益に寄与し始めております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は127億22百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が64億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、F P D関連装置が47億48百万円（前連結会計年度比95.2%増）、レーザー顕微鏡が3億79百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億69百万円増加し43億34百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、33億14百万円の収入（前年同期比33.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億26百万円に加え、売上債権の減少額10億50百万円、前受金の増加額3億27百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額4億94百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、63百万円の支出（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億78百万円の支出（前年同期比73.9%減）となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出40億円、長期借入金の返済による支出13億53百万円などの支出要因が長期借入れによる収入49億44百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|----------|
| 製品 | | |
| 半導体関連装置 | 9,468,799 | 216.7 |
| F P D関連装置 | 3,974,959 | 216.0 |
| レーザー顕微鏡 | 424,869 | 153.4 |
| 小計 | 13,868,628 | 213.8 |
| サービス | 1,161,913 | 117.8 |
| 合計 | 15,030,542 | 201.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------|------------|----------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 製品 | | | | |
| 半導体関連装置 | 8,365,033 | 173.5 | 3,125,037 | 262.0 |
| F P D関連装置 | 2,123,567 | 72.4 | 1,442,650 | 35.5 |
| レーザー顕微鏡 | 506,024 | 151.8 | 136,310 | 1,390.4 |
| 小計 | 10,994,626 | 135.9 | 4,703,998 | 89.3 |
| サービス | 1,136,910 | 110.6 | 129,615 | 83.8 |
| 合計 | 12,131,536 | 133.1 | 4,833,613 | 89.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|----------|
| 製品 | | |
| 半導体関連装置 | 6,432,780 | 125.1 |
| F P D関連装置 | 4,748,144 | 195.2 |
| レーザー顕微鏡 | 379,517 | 102.6 |
| 小計 | 11,560,442 | 145.5 |
| サービス | 1,161,913 | 117.8 |
| 合計 | 12,722,356 | 142.4 |

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本サムスン株式会社 | 2,073,000 | 23.2 | 3,327,500 | 26.2 |

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、昭和37年に日本自動制御株式会社として設立以来、今年で50周年を迎えます。さらに当社グループを発展させていくため、第50期は、次なる時代に向けての準備とその完了の年と位置付け、下記のような課題に取り組み、新たな50年へとつなげてまいります。

当社の強さが発揮でき、そして当社が成長できる分野に経営資源を集中してまいります。当社が成長できる分野とは、市場そのものの成長が大きい分野、またはその市場で当社のシェアを伸ばせる分野を指します。そのために以下の施策を行います。

- ・ フォトマスク欠陥検査装置やE U V L用マスクブランクス検査装置などの次世代機の開発により既存製品の強化を図ります。
- ・ 新たなアプリケーションに適応したウェハ検査や太陽電池変換効率分布測定などの分野で新規顧客の開拓を進めます。
- ・ 新規事業開拓への取り組み強化のためマーケティング部を新設し、マーケティング力の強化を図ります。
- ・ レーザー顕微鏡の市場は多方面にわたるため、多分野の顧客の潜在したニーズ/ウォンツを理解し、幅広く新製品、新規事業の可能性を追求します。

経営体質強化のため、以下の施策を行います。

- ・ たな卸資産の圧縮に努めます。
- ・ 固定費の見直しを継続し、無駄の削減に努めます。
- ・ 代金回収サイトの短縮化、売掛金の早期回収を促進します。
- ・ 中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクスを中心とした最先端技術の研究開発活動を継続的かつ積極的に実施しております。また、これらの技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場動向等には十分留意しておりますが、開発スケジュールや新製品投入タイミング等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な人材の確保に関する影響

当社グループは、研究開発型企業であり将来への成長と成功のためには、開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、貢献度を反映した評価制度や給与体系、有能な人材の積極的な採用と育成を心がけております。しかしながら、人材の確保と育成の状況や重要な人材の喪失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場変動による影響

当社グループの主要販売先は半導体及びF P D関連企業であり、これらの市場の影響を受ける傾向にあります。当該市場は、技術革新が激しく、技術の変化により大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することもあります。当社グループはこのような局面においても利益を生み出せるよう構造改革に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小や、技術の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは、I S O 9 0 0 1の認証取得を含む品質保証体制を確立し、製品の完成度に万全の注意を払うとともに、高いレベルのサービス体制の確立に努めております。しかしながら、最先端技術を積極的に開発し、これを新製品に導入して早期に市場投入するよう努めていることから、未だ市場に浸透していない新しい技術も存在し、予期せぬ品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関する影響

当社グループは、独自技術の専有化、製品の差別化及び競争力強化のために、知的財産戦略を推進することにより、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が融合されていることもあり、第三者の技術や知的財産権の侵害を回避するための諸施策の実施が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また先端技術分野における知的財産の権利関係はますます複雑化しており、将来知的財産権に係る紛争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検収売上時期の変動に関する影響

当社の主力事業である半導体及びF P D関連製品の中には、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となるものがあります。計画通りに売上を計上するよう努めておりますが、顧客の都合によって納入や検収の時期が変動した場合、少数台数の変動でも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特殊な部品/材料仕入に関する影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した仕入業務を行っておりますが、特に最先端の技術が用いられる光源や光学部品の一部に、簡単には代替の効かないものがあります。それらの特殊部材において、仕入先より供給が滞った場合には、当社グループの研究や生産に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業活動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっており、海外への販売には、通常予期しない法律や規則の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外への販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの輸出は為替リスクを回避するために取引を円建てにて行うことを原則としておりますが、米国地域及びその他の一部の取引において外貨建取引が存在しております。そのため急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 巨大地震など自然災害の発生による影響

当社グループは、神奈川県横浜市港北区に研究開発センター兼本社を有しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社業績への影響は軽微であります。今後この地区及び周辺地域に大規模な災害が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限、仕入先からの部材の供給不足等により、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴い、設備投資の先送りや納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設け、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の影響

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業遂行にあたっては、世界及び各地域における経済環境、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、法令や政府等による規制、開発競争・標準規格化競争の激化等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの技術は、光応用技術をコアに、エレクトロニクス、精密機構、及び画像処理などの周辺技術を高いレベルで融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術であり、代表的な製品である半導体フォトマスク欠陥検査装置やマスクブランクス欠陥検査装置、レーザー共焦点顕微鏡、液晶用大型マスク欠陥検査装置、さらに液晶カラーフィルター修正装置ほか、すべての製品開発にこの先端複合技術が応用されております。

新しい製品の開発にあたっては、顕微鏡の営業活動などを通じて幅広い業界、市場を調査し、新しいマーケット、潜在アプリケーションを探し出し、それぞれ固有のニーズに合致した新製品を生み出すことを心がけております。また、顕在化したニーズのみならず、潜在的な期待を、早く正確につかみ、お客様の問題の解決方法を独自の視点で創造することが重要であると考えております。

当社は、徹底的に光の可能性を追求する過程で、独自の光学系技術をコア技術として確立してまいりました。共焦点光学系、DUV光学系、及び光干渉計技術などの光学技術を進化させ、高度な周辺技術との融合で、レーザーテック独自の製品を生み出しています。また、高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、お客様のニーズに素早くソリューションを提供できる研究・製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発の成果として発表された新製品は次のとおりであります。

(1) 透明ウェハ欠陥検査レビュー装置 WASAVIシリーズTROIS32

世界規模で省エネルギー意識が高まる中、エネルギー効率を可能な限り高めるための新技術の重要性が高まっております。ワイドバンドギャップ半導体は、パワーエレクトロニクスや高速通信、LEDなど、エネルギー効率向上を実現するデバイスとして期待されています。そのほか、様々な光デバイス用材料として、サファイアや石英など、各種透明基板の応用が進んでいます。しかし、こうしたデバイスのより一層の高性能化、低コスト化のためにはさらなる欠陥低減が重要で、高感度な検査装置が望まれていました。

「TROIS32」は、SiCウェハの欠陥検査で業界標準の地位を確立した「SICA61」の技術をベースに、検査に最適な波長を選択できる光源と、独自のアルゴリズムを組み合わせる事により様々な透明ウェハの高感度検査を可能としました。さらに、高解像度のレビュー機能、欠陥分類機能、欠陥マップ表示機能や、3D測定機能を有し、1台の装置で研究開発から量産工程まで多用途に利用可能な製品であります。

(2) リソグラフィプロセス検査装置 WASAVIシリーズLP300

今日の最先端リソグラフィではパターン微細化に伴って露光マージンが減少し、レジストパターンのCD（線幅）コントロールへの要求は厳しさを増しています。レジストパターンのCDは、CD-SEMを用いることにより、個々のパターン毎に測定することができます。しかし、測定時間の制約からウェハ上の一部しか測定を行うことができず、部分的に発生するCDエラーを検出することは困難です。一方従来のマクロ検査装置を用いると、ウェハ全面のおおよそのCD値の傾向を掴むことができます。しかし、ショット内の局所的なCD分布や65nm以下の微細パターンCD測定に対する感度不足等の課題があります。

新たに開発した「リソグラフィプロセス検査装置LP300」は、独自の光学系とアルゴリズムにより、最先端の2Xnm世代を含むレジストパターンのCD検査を高精度、高空間分解能かつ高スループットで行うことを実現しました。LP300は、デバイスメーカーの量産ラインにおいて全ウェハのCD検査に最適な検査機で、デバイスの歩留り向上とコストダウンの実現に大きく寄与することができます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10億11百万円であります。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は209億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億28百万円減少したものの、現金及び預金が26億71百万円増加したこと、仕掛品が4億65百万円増加したこと、及び繰延税金資産が3億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は74億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の償還により40億円減少したものの、シンジケートローンの実行により長期借入金が35億91百万円増加したこと、未払法人税等が9億27百万円増加したこと、及び前受金が3億47百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は136億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を15億17百万円計上したことと剰余金の配当により1億68百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産は134億95百万円となり、また自己資本比率は64.2%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の世界経済は、中国など新興国の内需拡大や各国の景気刺激策の効果を背景に回復基調で推移しましたが、期後半には欧州における財政危機や金融システムへの懸念、中東諸国の政情不安から不透明感が増大しております。

日本経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により大きなダメージを受けました。その後、生産は回復に向っておりますが、電力不足や円高もあり、先行き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、リーディングカンパニーを中心に半導体メーカーの設備投資は活発に推移しました。

F P D業界では、中国で新工場向け大型投資がありました。しかしパネル価格の下落が著しく、各国のパネルメーカーの収益が低下し、中国以外の地域での設備投資は総じて低調な結果となっております。そのため、当社の新規受注に関しては厳しい環境となりました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的な広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場は急速に拡大いたしました。これらの市場向けの新製品が当社の収益に寄与し始めております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は127億22百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が64億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、F P D関連装置が47億48百万円（前連結会計年度比95.2%増）、レーザー顕微鏡が3億79百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

損益状況

売上原価は72億47百万円（前連結会計年度比31.1%増）、売上総利益は54億74百万円（前連結会計年度比60.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、利益率の高い製品の構成比率が上昇したことと製造原価の低減などにより、売上総利益率は43.0%（前連結会計年度比4.9ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、30億33百万円（前連結会計年度比14.1%増）、売上高に対する比率は23.8%（前連結会計年度比5.9ポイント減）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、売上高の増加に伴い販売手数料が増加したこと、従業員賞与・役員賞与などの人件費が増加したこと、及び研究開発費が増加したことによるものであります。研究開発費に関しては、重要開発案件に積極的な投資を行った結果、10億11百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益24億41百万円（前連結会計年度比227.0%増）、経常利益22億95百万円（前連結会計年度比221.4%増）、当期純利益は15億17百万円（前連結会計年度比319.7%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は134円72銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は47百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの設備の状況の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------|-------------------|-----------|-----------|----------------------|--------|-------------|-----|
| | | 建物及び構築物 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (神奈川県横浜市港北区) | 開発・製造設備 統括業務設備 | 2,441,197 | 125,491 | 4,254,773 (4,872) | 29,797 | 6,851,261 | 188 |

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 借用建物床面積 (㎡) | 年間賃借及びリース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------------|----------|----------------|--------------------|-----------------|
| 本社 (神奈川県横浜市港北区) | 工場・倉庫用建物 | 1,944 | 47,520 | 19,800 |

(2) 在外子会社

平成23年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|-----------------------|--------|----------|---------------|-----------|-------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計 | |
| レーザーテック・ユー・ エス・エー・インク | 本社 (アメリカ・カリフォルニア州) | サービス設備 | - | - | 2,996 | 2,996 | 14 |
| レーザーテック・コリア ・コーポレーション | 本社 (韓国・京畿道) | サービス設備 | 1,307 | - | 737 | 2,044 | 21 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 合計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年9月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,785,800 | 11,785,800 | 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 合計 | 11,785,800 | 11,785,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成23年8月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 205個 | 180個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 20,500株 | 18,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月27日～平成39年3月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 | 同左 |

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日 (注) | 5,892,900 | 11,785,800 | - | 931,000 | - | 1,080,360 |

(注) 1株を2株に分割(無償)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 23 | 47 | 22 | 1 | 5,352 | 5,457 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 16,837 | 1,140 | 2,896 | 10,234 | 1 | 86,732 | 117,840 | 1,800 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 14.29 | 0.97 | 2.46 | 8.68 | 0.00 | 73.60 | 100 | - |

(注) 自己株式520,792株は、「個人その他」に5,207単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 642 | 5.45 |
| 内山 秀 | 東京都港区 | 561 | 4.76 |
| レーザーテック株式会社 | 神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1 | 520 | 4.41 |
| 内山 靖子 | 東京都港区 | 500 | 4.24 |
| 内山 洋 | 東京都渋谷区 | 435 | 3.69 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 376 | 3.19 |
| ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 362 | 3.07 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 350 | 2.96 |
| 前田 せつ子 | 東京都渋谷区 | 323 | 2.74 |
| 粟村 大吉 | 神奈川県横浜市都筑区 | 290 | 2.46 |
| 計 | - | 4,362 | 37.01 |

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 520,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,263,300 | 112,633 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,785,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 112,633 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-----------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| レーザーテック 株式会社 | 神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1 | 520,700 | - | 520,700 | 4.41 |
| 計 | - | 520,700 | - | 520,700 | 4.41 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年9月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別に、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額7千万円を上限として設定すること、及び付与する新株予約権の内容を、平成18年9月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年9月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役(社外取締役を除く)6名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 65 | 58 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(注) | 2,000 | 3,802 | 2,500 | 4,753 |
| 保有自己株式数 | 520,792 | - | 518,292 | - |

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数2,000株)による売渡であります。また、当期間はストック・オプションの権利行使(株式数2,500株)による売渡であります。
2. 当期間における処分自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上を図り、業績に応じた弾力的な配当政策を採るとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当につきましては、1株当たり41円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年9月28日 定時株主総会決議 | 461,865 | 41 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年6月 | 平成20年6月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月 |
| 最高(円) | 3,650 | 3,200 | 1,346 | 1,569 | 1,287 |
| 最低(円) | 2,005 | 1,275 | 400 | 727 | 685 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,180 | 1,228 | 1,180 | 1,176 | 1,287 | 1,276 |
| 最低(円) | 993 | 1,055 | 685 | 1,016 | 1,125 | 1,152 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|----------|----------|-------|--------------|--|------|----------|
| 代表取締役社長 | | 岡林 理 | 昭和33年5月16日生 | 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成15年7月 営業統括 平成15年9月 取締役 平成17年3月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク社長 平成17年9月 常務取締役 平成17年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成18年7月 営業本部長 平成19年9月 代表取締役兼常務執行役員 平成19年9月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任) 平成19年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任) 平成20年1月 代表取締役副社長 平成21年7月 代表取締役社長(現任) | (注)3 | 10,000 |
| 代表取締役副社長 | 技術本部長 | 楠瀬 治彦 | 昭和33年10月26日生 | 平成7年4月 当社入社 平成10年1月 技術二部長 平成13年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役、研究開発部ゼネラルマネージャー 平成17年7月 技術業務推進室長 平成18年7月 第一事業部長兼半導体第一部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成21年9月 代表取締役副社長(現任) | (注)3 | 10,000 |
| 常務取締役 | 技術本部副本部長 | 米澤 良 | 昭和33年6月28日生 | 昭和56年4月 日本自動制御機(現当社)入社 平成8年3月 技術二部長 平成13年3月 技術一部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成18年7月 常務取締役 平成18年7月 第二事業部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員、第二事業部第一部長 平成21年7月 先端技術部長 平成23年1月 常務取締役、技術本部副本部長兼先端開発室長(現任) | (注)3 | 14,400 |
| 取締役 | 管理本部長 | 内山 秀 | 昭和41年2月1日生 | 平成4年8月 当社入社 平成10年7月 企画室長 平成13年9月 取締役(現任) 平成16年1月 総務部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 経営企画室長 平成19年7月 管理本部長兼企画室長 平成19年9月 取締役兼執行役員 平成19年9月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任) 平成19年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事 平成20年7月 経営戦略室長兼総務部長 平成21年7月 管理本部長(現任) 平成23年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事(現任) | (注)3 | 561,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|----------|
| 取締役 | | 梶川 信宏 | 昭和20年11月16日生 | 昭和44年4月 ㈱協同電子技術研究所入社 昭和50年10月 石田通信機㈱入社 昭和54年9月 東京エレクトロン㈱入社 平成元年10月 同社A S I C デザインセンター長 平成7年4月 東京エレクトロンF E ㈱九州支社九州統括センター長 平成8年10月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年6月 東電電子上海有限公司副総裁 平成18年8月 当社顧問 平成21年9月 取締役(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 海老原 稔 | 昭和21年6月16日生 | 昭和48年12月 横河ヒューレット・パッカーD(現日本ヒューレット・パッカーD)入社 平成7年11月 同社半導体計測事業部 事業部長 平成9年2月 同社取締役 平成11年10月 アジレント・テクノロジー(株)取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成22年1月 同社代表取締役社長退任 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任) | (注)3 | 1,500 |
| 取締役 | | 下山 隆之 | 昭和21年4月8日生 | 昭和44年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和64年1月 同行千住支店長 平成5年5月 同行支店第二部長 平成7年5月 同行麹町支店長 平成9年6月 山九(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社顧問、同社健康保険組合理事長 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任) | (注)3 | - |
| 常勤監査役 | | 古賀 一正 | 昭和25年11月11日生 | 昭和49年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年10月 同行国際企画部次長 平成5年1月 三菱ファイナンスインターナショナル副社長 平成10年7月 同行京都西院支店長 平成12年9月 同行韓国総支配人兼ソウル支店長 平成16年11月 三基商事(株)総務部長 平成17年12月 当社入社 平成18年7月 総務部長 平成19年7月 執行役員総務部長 平成20年7月 執行役員財務経理部長 平成21年7月 執行役員総務部長 平成22年9月 常勤監査役(現任) | (注)5 | 1,300 |
| 監査役 | | 水野 修 | 昭和18年3月1日生 | 平成10年6月 広島日本電気(株)取締役 平成15年11月 当社顧問 平成16年9月 監査役 平成20年7月 常勤監査役 平成23年9月 監査役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 山田 博重 | 昭和26年8月29日生 | 平成2年4月 弁護士登録 山田法律特許事務所弁護士(現任) 平成13年9月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ㈱丹青社社外監査役(現任) | (注)4 | 2,000 |
| 計 | | | | | | 600,600 |

- (注) 1. 取締役梶川信宏、取締役海老原稔、取締役下山隆之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役水野修、監査役山田博重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客様のさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

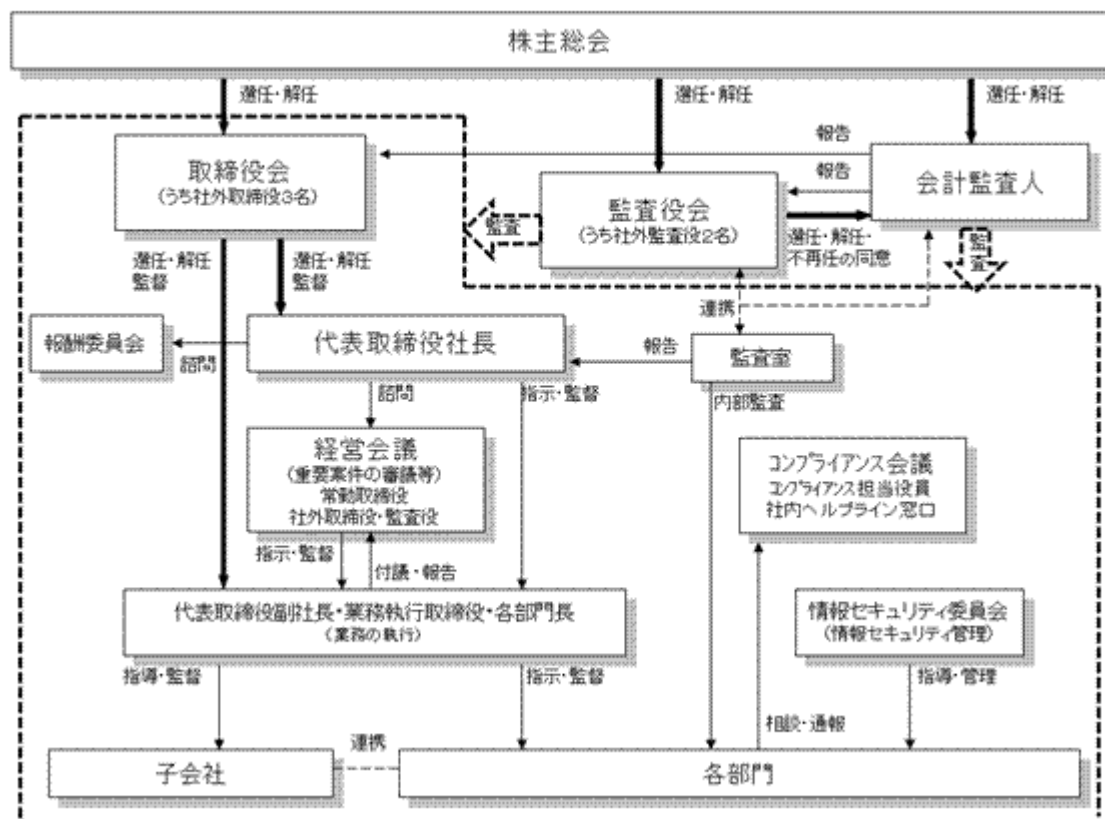
企業統治の体制

(イ) 次の(ロ)に記載する企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の人員及び事業の規模、また実際の監査が機能していることに鑑み、監査役設置会社の制度を維持しております。また、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を背景に社外監査役に加えて社外取締役を選任するなど、企業の透明性、経営の健全性を高める施策を講ずるとともに、「内部統制基本方針」に即して、以下に記載する企業統治の体制を整備しております。

(ロ) 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



(取締役及び取締役会その他執行機関等)

当社の取締役会は平成23年9月29日現在、取締役7名(定款では10名以内)で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期は1年であります。

取締役会は毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行うこととしております。

業務執行に係る重要案件については社長の諮問機関として経営会議を設置しており、月1回開催しております。このことにより、案件の決定の適正化を支援するとともに業務執行における意思統一を図っております。また、経営会議規定により監査役及び社外取締役の経営会議への出席権と意見陳述権を保障し、経営判断に対する監視・監督機能に漏れのない体制としております。

取締役の報酬については、決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、社長の諮問機関として社外取締役、常勤監査役及び社長により構成される報酬委員会を設置しております。

(監査役及び監査役会)

監査役会は平成23年9月29日現在、監査役3名(定款では4名以内)で構成され、うち2名を社外監査役とし、法令・定款で定められた事項のほか、監査の方針、監査計画、監査の方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。監査役会は毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。また、監査役の要請により補助者を1名置いております。

なお、監査役の水谷武夫は当期定時株主総会の終結をもって辞任いたしました。

(責任限定契約)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その責任限度額はその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める最低責任限度額としております。

(八)内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針(直近の改定日 平成23年2月28日)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の経営上の重要事項は、法令、定款及び取締役会規定に基づき、毎月開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に付議される。
- (2) 取締役社長の諮問機関である経営会議については、経営会議規定により監査役及び社外取締役の出席権を保障し、議事に関し意見を述べるができるものとする。
- (3) 監査は、法定監査のほか、社長直属の監査室が内部監査規定に従い内部監査を実施し、是正が必要な事項については、社長が被監査部門の責任者に対して是正措置及びその結果報告の指示を行う。
- (4) コンプライアンス全般の管理については、コンプライアンス管理規定に基づいて、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス管理に関する当社の基本方針を明確にするとともに、コンプライアンスに係わる問題に役員及び従業員が直面した場合の対応上の基本義務、業務遂行上の公正な行動や判断・評価の基準となるべき管理・行動基準、組織としてのコンプライアンス管理及び内部通報体制の制度化等を明確にし、適正な運用をはかる。
- (5) 財務報告の信頼性に影響を与える業務上の不備、不正を防止するため、経理その他財務報告に直接または間接的に関係する業務の統制体制の改善を継続する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る意思決定及び報告に関しては、決議・執行事項の所管に応じ取締役会規定及び経営会議規定に基づき、取締役会議事録及び経営会議議事録に記録し、法律及び規定に定める期間保存する。その他の業務決裁事項に関しては、決裁規定に基づき決裁書類を作成し、規定に定める期間保存する。
- (2) 業務に関わる文書の整理、保管、保存及び廃棄の取り扱い、文書管理規定に従うものとし、文書はいつでも取締役及び監査役の閲覧、会計監査人の監査等に供することができるよう整理しておくものとする。
- (3) 文書、電磁的記録及び情報システム等を情報資産として安全に保護する体制に関しては、情報セキュリティ管理規定に基づいて管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業遂行に伴う損失の危険については、事業の経営計画及び予算の策定において適正に評価し、損失の有無、程度等の判断については、毎月の取締役会及び経営会議において必要に応じ審議し対策を決定する。また、資金の運用等については、経理規定等に基づき適正な運用をはかるとともに、その運用実績については定期的に取締役会に報告する。
- (2) 天災、病疫その他不可抗力による会社資産の損失や人身に対する危険の発生等、危機状態への対応については、危機管理規定に基づいて、社長を本部長とした対策本部を直ちに設置し、損失の顕在化及び拡大防止をはかり、損失を最小限に止める体制をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の意思決定・業務監督機能を充実させるため社外取締役を選任するとともに、業務執行取締役の職責を強化し、業務執行における意思決定過程の簡素化を図ることにより、経営環境の変化に機敏に対応し、業績の持続的向上を目指すものとする。
- (2) 業務の運営においては、組織規定及び職務分掌規定に基づき各部門の職務分掌を明確に定め、また、職務権限規定及び決裁規定に基づき職位者の業務遂行上の責任と権限を明確にすることにより、業務の確実かつ効率的な運営を行う。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき管理統括者を置くものとし、各会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行する。
- (2) 関係会社管理規定に定める各会社に関わる重要事項については管理統括者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役より、補助すべき使用人の要請がある場合には、迅速に必要なスタッフを置くものとする。
- (2) その場合、スタッフの任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、あるいは役員職員による違法や不正を発見した場合は、すみやかに監査役に報告するものとする。
- (2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役或使用人にその説明を求めることができるものとする。
- (3) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかるものとする。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。

- (1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
- (2) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処する。
 - 1) 反社会的勢力の関係者から接触を受けた時はただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、何らかの要求を受けたときは毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対処する。
 - 2) 企業防衛対策協議会への加盟を継続し、平素から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査と内部監査の状況)

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

内部監査は社長直属の監査室が内部監査規定に従い年間の業務監査計画を作成して業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。監査役は、監査室から年間監査計画書を受領し、随時監査報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、監査室に必要に応じて報告を求め、リスク等の発生を最小限に抑えるべく緊密な関係を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

(内部監査と会計監査人の連携状況)

監査室は、内部監査の結果について会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、会計監査の体制は次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数 | 補助者の構成 |
|-----------------------|--------|----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 勝又 三郎 | 2年 | 公認会計士 4名 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰 | 4年 | 会計士補等 2名 |

社外取締役及び社外監査役

上記 (ロ) 企業統治の体制に記載のとおり、社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社の事業に関連する業界などにおいて経営等に係る豊富な経験や幅広い見識により、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督ができる人を選任することとしております。

社外取締役梶川信宏は、半導体・FPD製造装置のビジネスに携わり、その経験と幅広い見識を有しており、社外取締役海老原聡は、半導体・FPDをはじめとする様々な業界の計測及び分析装置のビジネスと経営に長く携わり、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役下山隆之は、金融機関及び事業法人において長く財務及び経営全般に携わり、その経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役水野修は、半導体業界に永年携った知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をすることを期待して選任しております。社外監査役山田博重は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役及び社外監査役との間において、人的関係または取引関係その他の利害関係を有しておりません。社外監査役山田博重が所属する山田法律特許事務所は、当社の法律顧問事務所ではなく、また、同氏と当社との間に法律事務に関する契約関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は5「役員の状況」に記載のとおりです。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 200,700 | 140,700 | - | 60,000 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 14,800 | 12,900 | - | 1,900 | 2 |
| 社外役員 | 45,000 | 36,600 | - | 8,400 | 6 |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月27日開催の第28期定時株主総会において年額300,000千円以内として決議されております。この金額には賞与及びストックオプションは含まれておりません。

2. 取締役のストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第44期定時株主総会において上記1.の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額70,000千円以内として決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月26日開催の第29期定時株主総会において年額40,000千円以内として決議されております。この金額には賞与は含まれておりません。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与、ストックオプションで構成されております。月額報酬は、社会情勢や当社の事業環境を考慮の上、役位、職責に応じて、賞与及びストックオプションは、当期の業績を勘案し、個人の役位、職責と業績評価により、諮問機関である報酬委員会が代表取締役社長に提案いたします。代表取締役社長は、取締役会の一任を受けて、報酬委員会の意見を踏まえた上で、それぞれの報酬額を決定します。

監査役の報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 214,732千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-------------|
| (株)アパールデータ | 109,500 | 65,919 | 取引関係の円滑化・維持 |
| (株)トプコン | 151,300 | 64,605 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 113,000 | 45,765 | 同上 |

当事業年度

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-------------|
| (株)トプコン | 151,300 | 68,538 | 取引関係の円滑化・維持 |
| (株)アパールデータ | 109,500 | 67,123 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 113,000 | 44,070 | 同上 |

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,000 | - | 17,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 17,000 | - | 17,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し会計基準等に関する情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研究会への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,700,885 | 4,372,704 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,354,628 | 3,226,546 |
| 仕掛品 | 2,461,208 | 2,926,455 |
| 原材料及び貯蔵品 | 542,033 | 571,604 |
| 繰延税金資産 | 474,014 | 857,862 |
| その他 | 967,403 | 1,137,968 |
| 貸倒引当金 | 11,789 | 17,566 |
| 流動資産合計 | 10,488,384 | 13,075,576 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,664,424 | ¹ 3,664,801 |
| 減価償却累計額 | 1,021,761 | 1,222,296 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,642,663 | 2,442,505 |
| 機械装置及び運搬具 | 148,480 | ¹ 147,371 |
| 減価償却累計額 | 108,349 | 117,574 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 40,131 | 29,797 |
| 工具、器具及び備品 | 764,798 | 762,221 |
| 減価償却累計額 | 617,354 | 632,996 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 147,444 | 129,225 |
| 土地 | 4,254,773 | ¹ 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 7,085,013 | 6,856,301 |
| 無形固定資産 | 563 | 567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 277,878 | ² 281,321 |
| 長期未収入金 | ³ 513,338 | ³ 440,004 |
| 繰延税金資産 | 251,413 | 198,941 |
| その他 | 268,773 | 110,076 |
| 投資その他の資産合計 | 1,311,403 | 1,030,343 |
| 固定資産合計 | 8,396,980 | 7,887,212 |
| 資産合計 | 18,885,365 | 20,962,789 |

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,261,250 | 1,005,145 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 1 706,000 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 4,000,000 | - |
| 未払法人税等 | 70,238 | 997,555 |
| 前受金 | 403,274 | 750,653 |
| 役員賞与引当金 | 22,400 | 70,300 |
| 製品保証引当金 | 138,975 | 194,224 |
| その他 | 470,963 | 529,367 |
| 流動負債合計 | 6,367,103 | 4,253,246 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 1 2,885,000 |
| 退職給付引当金 | 292,397 | 295,992 |
| その他 | 61,762 | 32,679 |
| 固定負債合計 | 354,159 | 3,213,671 |
| 負債合計 | 6,721,263 | 7,466,917 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | 11,253,393 | 12,602,591 |
| 自己株式 | 993,964 | 990,220 |
| 株主資本合計 | 12,270,788 | 13,623,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,669 | 8,725 |
| 為替換算調整勘定 | 164,273 | 182,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | 157,604 | 174,251 |
| 新株予約権 | 50,917 | 46,391 |
| 純資産合計 | 12,164,101 | 13,495,871 |
| 負債純資産合計 | 18,885,365 | 20,962,789 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,931,343 | 12,722,356 |
| 売上原価 | 1 5,526,779 | 1 7,247,595 |
| 売上総利益 | 3,404,563 | 5,474,761 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 2,657,838 | 2 3,033,284 |
| 営業利益 | 746,724 | 2,441,476 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,580 | 11,528 |
| 受取配当金 | 2,837 | 4,151 |
| 社債償還益 | 55,250 | - |
| 固定資産賃貸料 | 3,523 | 1,531 |
| その他 | 2,680 | 3,689 |
| 営業外収益合計 | 67,871 | 20,900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,854 | 33,500 |
| 為替差損 | 50,168 | 76,464 |
| 固定資産賃貸費用 | 39,196 | 49,900 |
| その他 | 0 | 6,566 |
| 営業外費用合計 | 100,219 | 166,431 |
| 経常利益 | 714,376 | 2,295,945 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 168 |
| 特別利益合計 | 7 | 168 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 534 | 3 1,649 |
| 減損損失 | 4 11,371 | - |
| 投資有価証券評価損 | 81,230 | - |
| 災害による損失 | - | 12,583 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 55,400 |
| 特別損失合計 | 93,136 | 69,633 |
| 税金等調整前当期純利益 | 621,247 | 2,226,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102,772 | 1,044,320 |
| 法人税等調整額 | 156,896 | 335,259 |
| 法人税等合計 | 259,669 | 709,060 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,517,418 |
| 当期純利益 | 361,578 | 1,517,418 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,517,418 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,055 |
| 為替換算調整勘定 | - | 18,702 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 16,646 |
| 包括利益 | - | ₁ 1,500,771 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 1,500,771 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,060,761 | 11,253,393 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 361,578 | 1,517,418 |
| 自己株式の処分 | - | 725 |
| 当期変動額合計 | 192,631 | 1,349,198 |
| 当期末残高 | 11,253,393 | 12,602,591 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 993,964 | 993,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 3,802 |
| 当期変動額合計 | - | 3,744 |
| 当期末残高 | 993,964 | 990,220 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,078,156 | 12,270,788 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 361,578 | 1,517,418 |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 4,528 |
| 当期変動額合計 | 192,631 | 1,352,942 |
| 当期末残高 | 12,270,788 | 13,623,730 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 25,534 | 6,669 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32,203 | 2,055 |
| 当期変動額合計 | 32,203 | 2,055 |
| 当期末残高 | 6,669 | 8,725 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 130,105 | 164,273 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34,167 | 18,702 |
| 当期変動額合計 | 34,167 | 18,702 |
| 当期末残高 | 164,273 | 182,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 155,640 | 157,604 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,963 | 16,646 |
| 当期変動額合計 | 1,963 | 16,646 |
| 当期末残高 | 157,604 | 174,251 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 4,526 |
| 当期変動額合計 | - | 4,526 |
| 当期末残高 | 50,917 | 46,391 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,973,433 | 12,164,101 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 361,578 | 1,517,418 |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 4,528 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,963 | 21,172 |
| 当期変動額合計 | 190,668 | 1,331,769 |
| 当期末残高 | 12,164,101 | 13,495,871 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 621,247 | 2,226,479 |
| 減価償却費 | 354,875 | 285,613 |
| 減損損失 | 11,371 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,143 | 5,598 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 22,400 | 47,900 |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 24,927 | 57,394 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 16,892 | 2,993 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,417 | 15,679 |
| 支払利息 | 10,854 | 33,500 |
| 為替差損益（ は益） | 28,854 | 78,361 |
| 社債償還益 | 55,250 | - |
| 有形固定資産処分損益（ は益） | 526 | 1,481 |
| 長期未収入金の増減額（ は増加） | 73,334 | 73,334 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 81,230 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 55,400 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,025 | 1,050,438 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,242,952 | 494,020 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 876,072 | 140,803 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 6,353 | 327,248 |
| その他 | 718,697 | 148,369 |
| 小計 | 2,545,842 | 3,446,870 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,065 | 15,575 |
| 利息の支払額 | 10,289 | 32,783 |
| 法人税等の支払額 | 59,034 | 114,949 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,483,584 | 3,314,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 32,171 | 38,355 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,161 | 4,205 |
| 子会社株式の取得による支出 | 66,589 | - |
| その他 | 15,535 | 28,917 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 113,134 | 63,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,100,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 4,944,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 1,353,000 |
| 社債の償還による支出 | - | 4,000,000 |
| 新株予約権付社債の買入消却による支出 | 944,750 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 58 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 2 |
| 配当金の支払額 | 168,946 | 168,946 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,213,696 | 578,002 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25,313 | 3,873 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 131,440 | 2,669,769 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,533,694 | 1,665,135 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,665,135 | 4,334,904 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション 当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション 当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有 価 証 券 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-------------------------------------|--|---|
| (口) た な 卸 資 産 | 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) | 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 | 定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 | 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | | |
| (イ) 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (ロ) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 同左 |
| (ハ) 製品保証引当金 | 無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。 | 同左 |
| (ニ) 退職給付引当金 | 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|---|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。なお、在外子 会社の資産及び負債並びに収益及び費用 は、連結決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定として計上してありま す。 | 同左 |
| (5) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲 | | 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。 |
| (6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|--|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は55,400千円減少し ております。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期差入保証金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期差入保証金」の金額は193,697千円であります。</p> <p>2. 「長期未払金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期未払金」の金額は60,400千円であります。</p> <p>3. 「繰延税金負債」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」の金額は1,362千円であります。</p> | |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|--|---------|-------------|-----------|--------|----|-----------|----|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 66,589千円</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table> | 土地 | 400,000千円 | 建物及び構築物 | 324,566 | 機械装置及び運搬具 | 8,000 | 圧縮記帳額合計 | 732,566 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,225,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,730,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,980,815</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,885,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,591,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 66,589千円</p> <p>3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | 建物及び構築物 | 2,225,308千円 | 機械装置及び運搬具 | 24,740 | 土地 | 3,730,766 | 合計 | 5,980,815 | 1年内返済予定の長期借入金 | 706,000千円 | 長期借入金 | 2,885,000 | 合計 | 3,591,000 |
| 土地 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 324,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳額合計 | 732,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,225,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 24,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,730,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,980,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 706,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,885,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,591,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|--------|----------|-------|------|---------|--------|---------|------------|--------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|--------------|-------|----|-----|--|-------|-----------|-------|--------|----------|-------|------|---------|--------|---------|------------|--------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------|--------------|------|--------------|-------|----|-------|
| <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損387,415千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,727千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">683,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,579</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,407</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td></tr> </table> | 販売手数料 | 48,727千円 | 広告宣伝費 | 32,540 | 貸倒引当金繰入額 | 2,143 | 役員報酬 | 144,750 | 給料及び賞与 | 683,689 | 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | 退職給付引当金繰入額 | 19,462 | 福利厚生費 | 120,579 | 旅費交通費 | 135,251 | 減価償却費 | 124,407 | 支払手数料 | 193,094 | 研究開発費 | 924,260 | 工具、器具及び備品除却損 | 534千円 | 合計 | 534 | <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損432,676千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">106,389千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,598</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,200</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">749,538</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,300</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,424</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">134,937</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,350</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,237</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,011,761</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649</td></tr> </table> | 販売手数料 | 106,389千円 | 広告宣伝費 | 37,404 | 貸倒引当金繰入額 | 5,598 | 役員報酬 | 190,200 | 給料及び賞与 | 749,538 | 役員賞与引当金繰入額 | 70,300 | 退職給付引当金繰入額 | 32,424 | 福利厚生費 | 134,937 | 旅費交通費 | 134,683 | 減価償却費 | 100,350 | 支払手数料 | 187,237 | 研究開発費 | 1,011,761 | 機械装置及び運搬具除却損 | 50千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 1,599 | 合計 | 1,649 |
| 販売手数料 | 48,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 32,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 144,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 683,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 19,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 120,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 135,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 124,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 193,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 924,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 106,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 37,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 190,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 749,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 70,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 32,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 134,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 134,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 100,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 187,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,011,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|----|------------|------|----------|----------|-----------|
| <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市 港北区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 11,371千円 | <p>4.</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | |
| 横浜市 港北区 | 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 11,371千円 | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 359,614千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 359,614 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 32,203千円 |
| 為替換算調整勘定 | 34,167 |
| 計 | 1,963 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) | 摘要 |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,785,800 | - | - | 11,785,800 | |
| 合計 | 11,785,800 | - | - | 11,785,800 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 522,727 | - | - | 522,727 | |
| 合計 | 522,727 | - | - | 522,727 | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年 度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | - | - | - | - | - | 50,917 |
| | 合計 | - | - | - | - | - | 50,917 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 15 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 利益剰余金 | 15 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) | 摘要 |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,785,800 | - | - | 11,785,800 | |
| 合計 | 11,785,800 | - | - | 11,785,800 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 522,727 | 65 | 2,000 | 520,792 | (注)1.2. |
| 合計 | 522,727 | 65 | 2,000 | 520,792 | |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 46,391 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 46,391 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,946 | 15 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 461,895 | 利益剰余金 | 41 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|------------------|---|------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,700,885千円 | 現金及び預金勘定 | 4,372,704千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 35,750 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 37,800 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,665,135</u> | 現金及び現金同等物 | <u>4,334,904</u> |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | |
|----|--|---------------|--|---------------|
| | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 1年内 | 49,706千円 | 1年内 |
| | 1年超 | 22,718 | 1年超 | 1,170 |
| | 合計 | <u>72,425</u> | 合計 | <u>22,718</u> |

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や新株予約権付社債発行)しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未収入金につきましては、「(連結貸借対照表関係) 3. 長期未収入金」をご覧ください。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金目的としており、金利の変動リスクに晒されております。

1年内償還予定の新株予約権付社債は、設備投資を目的とした借入であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,700,885 | 1,700,885 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,354,628 | 4,354,628 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 176,289 | 176,289 | - |
| (4) 長期未収入金 | 513,338 | 503,291 | 10,046 |
| 資産計 | 6,745,140 | 6,735,094 | 10,046 |
| (1) 買掛金 | 1,261,250 | 1,261,250 | - |
| (2) 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 4,000,000 | 4,000,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 70,238 | 70,238 | - |
| 負債計 | 5,331,489 | 5,331,489 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

入金予定時期に基づいた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金 (2)1年内償還予定の新株予約権付社債 (3)未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|---------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 1,700,885 | - | - | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,259,070 | 95,558 | - | - |
| (3) 長期未収入金 | 73,334 | 293,336 | 146,668 | - |
| 合計 | 6,033,289 | 388,894 | 146,668 | - |

4. 1年内償還予定の新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未収入金につきましては、「(連結貸借対照表関係) 3. 長期未収入金」をご覧ください。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、設備資金を目的とした借入であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 4,372,704 | 4,372,704 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,226,546 | 3,226,546 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 179,732 | 179,732 | - |
| (4) 長期未収入金 | 440,004 | 434,060 | 5,943 |
| 資産計 | 8,218,987 | 8,213,043 | 5,943 |
| (1) 買掛金 | 1,005,145 | 1,005,145 | - |
| (2) 長期借入金 | 3,591,000 | 3,591,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 997,555 | 997,555 | - |
| 負債計 | 5,593,701 | 5,593,701 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

入金予定時期に基づいた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金 (3)未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は変動金利によるものであり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 101,589千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|---------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 4,372,704 | - | - | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,220,324 | 6,221 | - | - |
| (3) 長期未収入金 | 73,334 | 293,336 | 73,334 | - |
| 合計 | 7,666,363 | 299,557 | 73,334 | - |

4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | | |
|------------------------|---------|-------------------------|--------------|--------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 65,919 | 54,750 | 11,169 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 65,919 | 54,750 | 11,169 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 110,370 | 110,370 | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 110,370 | 110,370 | - |
| | 合計 | 176,289 | 165,120 | 11,169 |

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損81,230千円を計上しております。

なお、当社グループの減損処理の基準は、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度
 その他有価証券

| | 種類 | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) | | |
|------------------------|---------|-------------------------|--------------|--------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 135,662 | 119,355 | 16,307 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 135,662 | 119,355 | 16,307 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 44,070 | 45,765 | 1,695 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 44,070 | 45,765 | 1,695 |
| | 合計 | 179,732 | 165,120 | 14,612 |

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成3年10月1日から、従業員が定年退職した場合に支給される退職金の60%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年7月1日をもって適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しております。

また、海外子会社2社のうち1社は確定給付型の退職一時金制度を設けており、他の1社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 443,623 | 490,127 |
| (2) 年金資産(千円) | 151,226 | 194,135 |
| (3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円) | 292,397 | 295,992 |

(注) 退職給付債務の計算手法

当社グループは小規模企業等に該当するため、確定給付型の制度については退職給付会計基準の適用に当たり簡便法を採用しております。

簡便法による退職給付債務の計算方法は次のとおりであります。

在籍従業員.....退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額
年金受給者.....年金財政計算上の責任準備金の額

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(千円) | 63,310 | 72,097 |
| (2) 確定拠出型の制度に係る拠出金(千円) | 4,969 | 4,935 |
| 合計(千円) | 68,279 | 77,033 |

(注) 簡便法を採用している当社及び海外子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション |
|----------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役6名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 22,500株 |
| 付与日 | 平成19年3月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されておりません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません |
| 権利行使期間 | 平成19年3月27日～平成39年3月26日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション |
|----------|------------------------------|
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | 22,500 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 22,500 |

単価情報

| | 平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション |
|-----------------|------------------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 2,263 |

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション |
|----------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 6名 |
| ストック・オプション数（注） | 普通株式 22,500株 |
| 付与日 | 平成19年 3月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません |
| 権利行使期間 | 平成19年 3月27日～平成39年 3月26日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション |
|----------|--------------------------------|
| 権利確定後（株） | |
| 前連結会計年度末 | 22,500 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | 2,000 |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 20,500 |

単価情報

| | 平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション |
|-----------------|--------------------------------|
| 権利行使価格（円） | 1 |
| 行使時平均株価（円） | 1,170 |
| 公正な評価単価（付与日）（円） | 2,263 |

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|-------|-------|---------|--------|--------------|-------|-----|--------|-----|--------|----------|---------|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--|---------|--|-----------|---------|-----------|---------------|---------|------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|-------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------------|-------|-----|--------|----------|--------|--|---------|--|-----------|--|---------|---|----------|-----------|-------|--------|---------|--------|--------------|--------|-----|--------|-----|--------|----------|---------|-----------|--------|--------------|-------|-----|-------|----------|--------|--|---------|---------|-----------|---------------|---------|------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|-----------|--------|--------------|-------|-----|-------|----------|--------|--|---------|--|-----------|--|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">430,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,346</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51,490</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">7,009</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">15,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,250</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">55,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,989</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,235</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,014</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">471,014千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,193千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,944</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,573</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,335</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,950</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">20,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,051</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">251,413千円</td></tr> </table> <p>固定負債 - 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> </table> <p>なお、「繰延税金負債」は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | たな卸資産評価損 | 430,066千円 | 未払事業税 | 7,346 | 製品保証引当金 | 51,490 | 未払サービスコミッション | 7,009 | 前受金 | 15,620 | その他 | 24,717 | 繰延税金資産合計 | 536,250 | 未払手数料 | 55,246 | その他 | 6,989 | 繰延税金負債合計 | 62,235 | | 474,014 | | 471,014千円 | 退職給付引当金 | 115,193千円 | ソフトウェア償却限度超過額 | 135,944 | 減損損失 | 48,573 | 未払役員退職慰労金 | 24,335 | 投資有価証券評価損 | 32,950 | 株式報酬費用 | 20,514 | その他 | 3,457 | 繰延税金資産小計 | 380,970 | 評価性引当額 | 110,708 | 繰延税金資産合計 | 270,261 | その他有価証券評価差額金 | 4,499 | その他 | 15,710 | 繰延税金負債合計 | 20,210 | | 250,051 | | 251,413千円 | | 1,362千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">609,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,874</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">74,042</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">24,823</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">15,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,862</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">29,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,787</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,766</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,913千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,049</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,899</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,950</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">18,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,811</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,554</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">29,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,787</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,766</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">198,941千円</td></tr> </table> <p>固定負債 - 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,174千円</td></tr> </table> <p>なお、「繰延税金負債」は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | たな卸資産評価損 | 609,410千円 | 未払事業税 | 75,874 | 製品保証引当金 | 74,042 | 未払サービスコミッション | 24,823 | 前受金 | 15,238 | その他 | 58,473 | 繰延税金資産合計 | 857,862 | 在外子会社留保利益 | 29,725 | その他有価証券評価差額金 | 5,887 | その他 | 1,174 | 繰延税金負債合計 | 36,787 | | 197,766 | 退職給付引当金 | 115,913千円 | ソフトウェア償却限度超過額 | 110,049 | 減損損失 | 44,899 | 投資有価証券評価損 | 32,950 | 株式報酬費用 | 18,691 | その他 | 15,308 | 繰延税金資産小計 | 337,811 | 評価性引当額 | 103,257 | 繰延税金資産合計 | 234,554 | 在外子会社留保利益 | 29,725 | その他有価証券評価差額金 | 5,887 | その他 | 1,174 | 繰延税金負債合計 | 36,787 | | 197,766 | | 198,941千円 | | 1,174千円 |
| たな卸資産評価損 | 430,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 51,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払サービスコミッション | 7,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 15,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 536,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払手数料 | 55,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 62,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 474,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 471,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 115,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 135,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 48,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 24,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 20,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 380,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 110,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 270,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 20,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 250,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 251,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 609,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 75,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 74,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払サービスコミッション | 24,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 15,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 58,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 857,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 29,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 36,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 197,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 115,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 110,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 44,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 18,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 337,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 103,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 234,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 29,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 36,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 197,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 198,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|-------|------------|-----|-------------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.3% | 試験研究費の税額控除 | 8.4 | 在外子会社との税率差異 | 2.4 | 役員賞与引当金 | 1.3 | その他 | 1.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.8 |
| 法定実効税率 (調整) | 40.3% | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 8.4 | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社との税率差異 | 2.4 | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.3 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.1 | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.8 | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,454,384 | 1,372,977 | 103,980 | 8,931,343 | - | 8,931,343 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,175,085 | - | 318,526 | 1,493,612 | (1,493,612) | - |
| 計 | 8,629,470 | 1,372,977 | 422,507 | 10,424,955 | (1,493,612) | 8,931,343 |
| 営業費用 | 8,041,762 | 1,307,189 | 313,945 | 9,662,897 | (1,478,279) | 8,184,618 |
| 営業利益 | 587,707 | 65,787 | 108,562 | 762,057 | (15,332) | 746,724 |
| 資産 | 16,470,302 | 1,169,717 | 443,938 | 18,083,958 | 801,406 | 18,885,365 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ他

その他.....韓国他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,978,763千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

| | アジア地域 | 北米地域 | 欧州地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 4,372,185 | 661,682 | 725,003 | 5,758,871 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 8,931,343 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 49.0 | 7.4 | 8.1 | 64.5 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域.....台湾、韓国、中国他

(2)北米地域.....アメリカ

(3)欧州地域.....ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 半導体関連装置 | F P D 関連装置 | レーザー顕微鏡 | サービス | 合計 |
|-----------|-----------|------------|---------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 6,432,780 | 4,748,144 | 379,517 | 1,161,913 | 12,722,356 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 韓国 | 台湾 | その他アジア | 米国 | 欧州 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|
| 3,107,120 | 3,695,287 | 2,069,135 | 838,642 | 1,858,665 | 1,153,506 | 12,722,356 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 日本サムスン株式会社 | 3,327,500 | 検査・測定装置事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日） | | 当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,075円47銭 | 1株当たり純資産額 | 1,193円91銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 32円10銭 | 1株当たり当期純利益 | 134円72銭 |
| 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 | 26円31銭 | 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 | 127円87銭 |

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日） | 当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日） |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 361,578 | 1,517,418 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 361,578 | 1,517,418 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 11,263,073 | 11,263,030 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | 32,989 | - |
| 普通株式増加数（株） | 1,224,768 | 602,991 |
| （うち新株予約権付社債） | (1,202,288) | (580,524) |
| （うち新株予約権） | (22,480) | (22,467) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|--|---------|---------------|---------------|-------|----|----------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| レーザーテック(株) | 130%コールオプション条項付第 1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 | 19.2.13 | 4,000,000 | - | なし | なし | 22.12.30 |
| 合計 | - | - | 4,000,000 | - | - | - | - |

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 銘柄 | 第1回 |
|-----------------------------------|------------------------------|
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額(円) | 無償 |
| 株式の発行価格(円) | 3,454.60 |
| 発行価額の総額(千円) | 5,000,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(千円) | - |
| 新株予約権の付与割合(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年3月1日 至 平成22年12月29日 |

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてます。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 706,000 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 2,885,000 | 1.2 | 平成24年9月~ 平成28年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 3,591,000 | - | - |

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 706,000 | 706,000 | 706,000 | 706,000 | 706,000 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 連結会計期間 | 第2四半期 連結会計期間 | 第3四半期 連結会計期間 | 第4四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| 売上高(千円) | 713,622 | 3,487,167 | 3,735,810 | 4,785,756 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円) | 737,463 | 823,364 | 966,580 | 1,173,998 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円) | 434,748 | 507,943 | 669,192 | 775,032 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円) | 38.59 | 45.09 | 59.41 | 68.81 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,240,594 | 2,783,769 |
| 受取手形 | 85,303 | 382,056 |
| 売掛金 | ² 3,888,892 | ² 3,412,120 |
| 仕掛品 | 2,404,259 | 2,920,120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 553,617 | 534,900 |
| 前渡金 | 23,561 | 161,969 |
| 前払費用 | 27,158 | 25,752 |
| 繰延税金資産 | 482,383 | 860,281 |
| 未収入金 | 828,282 | 712,921 |
| その他 | 2,242 | 202,508 |
| 貸倒引当金 | 10,076 | 16,820 |
| 流動資産合計 | 9,526,220 | 11,979,579 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,605,061 | ¹ 3,605,061 |
| 減価償却累計額 | 994,044 | 1,188,293 |
| 建物(純額) | 2,611,016 | 2,416,767 |
| 構築物 | 52,790 | ¹ 52,790 |
| 減価償却累計額 | 23,396 | 28,360 |
| 構築物(純額) | 29,394 | 24,430 |
| 機械及び装置 | 148,480 | ¹ 147,371 |
| 減価償却累計額 | 108,349 | 117,574 |
| 機械及び装置(純額) | 40,131 | 29,797 |
| 工具、器具及び備品 | 732,289 | 735,157 |
| 減価償却累計額 | 589,617 | 609,665 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 142,671 | 125,491 |
| 土地 | 4,254,773 | ¹ 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 7,077,987 | 6,851,261 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 494 | 494 |
| 投資有価証券 | 211,289 | 214,732 |
| 関係会社株式 | 147,729 | 147,729 |
| 長期未収入金 | ³ 513,338 | ³ 440,004 |
| 長期差入保証金 | 171,090 | - |
| 繰延税金資産 | 264,141 | 226,059 |
| その他 | 75,075 | 80,126 |
| 投資その他の資産合計 | 1,382,662 | 1,108,652 |
| 固定資産合計 | 8,461,144 | 7,960,407 |
| 資産合計 | 17,987,365 | 19,939,987 |

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,253,107 | 833,714 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 1 706,000 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 4,000,000 | - |
| 未払金 | 2 445,796 | 431,196 |
| 未払費用 | 49,256 | 63,103 |
| 未払法人税等 | 41,078 | 869,677 |
| 前受金 | 4,051 | 723,102 |
| 預り金 | 60,754 | 89,676 |
| 役員賞与引当金 | 22,400 | 70,300 |
| 製品保証引当金 | 90,916 | 121,740 |
| 資産除去債務 | - | 55,400 |
| その他 | 17,400 | 575 |
| 流動負債合計 | 5,984,761 | 3,964,486 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 1 2,885,000 |
| 長期未払金 | 60,400 | - |
| 退職給付引当金 | 281,898 | 281,225 |
| その他 | - | 31,504 |
| 固定負債合計 | 342,298 | 3,197,730 |
| 負債合計 | 6,327,060 | 7,162,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 資本剰余金合計 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 159,038 | 159,038 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,214,284 | 2,330,477 |
| 利益剰余金合計 | 10,585,322 | 11,701,515 |
| 自己株式 | 993,964 | 990,220 |
| 株主資本合計 | 11,602,718 | 12,722,655 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,669 | 8,725 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,669 | 8,725 |
| 新株予約権 | 50,917 | 46,391 |
| 純資産合計 | 11,660,304 | 12,777,771 |
| 負債純資産合計 | 17,987,365 | 19,939,987 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 7,897,044 | 10,899,577 |
| サービス売上高 | 733,989 | 942,264 |
| 売上高合計 | 8,631,033 | 11,841,841 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 5,020,057 | 6,269,696 |
| サービス売上原価 | 488,003 | 672,645 |
| 売上原価合計 | 5,508,061 ¹ | 6,942,341 ¹ |
| 売上総利益 | 3,122,972 | 4,899,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,552,009 ² | 2,969,323 ² |
| 営業利益 | 570,962 | 1,930,176 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 111 | 664 |
| 受取配当金 | 2,837 | 133,492 ³ |
| 社債償還益 | 55,250 | - |
| 固定資産賃貸料 | 3,523 | 1,531 |
| その他 | 2,208 | 3,070 |
| 営業外収益合計 | 63,930 | 138,758 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,854 | 33,500 |
| 為替差損 | 67,369 | 89,338 |
| 固定資産賃貸費用 | 39,196 | 49,900 |
| その他 | 0 | 1,000 |
| 営業外費用合計 | 117,420 | 173,738 |
| 経常利益 | 517,472 | 1,895,195 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 168 |
| 特別利益合計 | - | 168 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 413 ⁴ | 1,278 ⁴ |
| 減損損失 | 11,371 ⁵ | - |
| 投資有価証券評価損 | 81,230 | - |
| 災害による損失 | - | 12,583 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 55,400 |
| 特別損失合計 | 93,015 | 69,261 |
| 税引前当期純利益 | 424,456 | 1,826,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,246 | 882,892 |
| 法人税等調整額 | 135,400 | 341,203 |
| 法人税等合計 | 172,647 | 541,688 |
| 当期純利益 | 251,809 | 1,284,413 |

【製品製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 材料費 | 2 | | 2,555,030 | 67.5 | | 5,191,078 | 76.5 |
| 労務費 | | | 594,582 | 15.7 | | 691,523 | 10.2 |
| 経費 | | | | | | | |
| 旅費交通費 | | 99,880 | | | 130,672 | | |
| 減価償却費 | | 132,277 | | | 109,841 | | |
| 業務委託料 | | 298,748 | | | 475,335 | | |
| その他 | | 103,842 | 634,748 | 16.8 | 187,105 | 902,954 | 13.3 |
| 当期総製造費用 | | | 3,784,361 | 100.0 | | 6,785,556 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 3,639,955 | | | 2,404,259 | |
| 計 | | | 7,424,317 | | | 9,189,816 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,404,259 | | | 2,920,120 | | |
| 当期製品製造原価 | | 5,020,057 | | | 6,269,696 | | |

【サービス売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 材料費 | 3 | | 227,611 | 46.6 | | 381,896 | 56.8 |
| 労務費 | | | 125,807 | 25.8 | | 145,891 | 21.7 |
| 経費 | | | | | | | |
| 旅費交通費 | | 33,303 | | | 42,794 | | |
| その他 | | 101,280 | 134,584 | 27.6 | 102,062 | 144,857 | 21.5 |
| サービス売上原価 | | | 488,003 | 100.0 | | 672,645 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|--|---|
| <p>1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>2. この中に退職給付引当金繰入額22,435千円が含まれております。</p> <p>3. この中に退職給付引当金繰入額3,832千円が含まれております。</p> | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. この中に退職給付引当金繰入額19,599千円が含まれております。</p> <p>3. この中に退職給付引当金繰入額3,872千円が含まれております。</p> |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 931,000 | 931,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,080,360 | 1,080,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 159,038 | 159,038 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 159,038 | 159,038 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,212,000 | 9,212,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,131,421 | 1,214,284 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 251,809 | 1,284,413 |
| 自己株式の処分 | - | 725 |
| 当期変動額合計 | 82,863 | 1,116,192 |
| 当期末残高 | 1,214,284 | 2,330,477 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,502,459 | 10,585,322 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 251,809 | 1,284,413 |
| 自己株式の処分 | - | 725 |
| 当期変動額合計 | 82,863 | 1,116,192 |
| 当期末残高 | 10,585,322 | 11,701,515 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 993,964 | 993,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 3,802 |
| 当期変動額合計 | - | 3,744 |
| 当期末残高 | 993,964 | 990,220 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,519,855 | 11,602,718 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 251,809 | 1,284,413 |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 4,528 |
| 当期変動額合計 | 82,863 | 1,119,936 |
| 当期末残高 | 11,602,718 | 12,722,655 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 25,534 | 6,669 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32,203 | 2,055 |
| 当期変動額合計 | 32,203 | 2,055 |
| 当期末残高 | 6,669 | 8,725 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 50,917 | 50,917 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 4,526 |
| 当期変動額合計 | - | 4,526 |
| 当期末残高 | 50,917 | 46,391 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,545,238 | 11,660,304 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 168,946 | 168,946 |
| 当期純利益 | 251,809 | 1,284,413 |
| 自己株式の取得 | - | 58 |
| 自己株式の処分 | - | 4,528 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32,203 | 2,470 |
| 当期変動額合計 | 115,066 | 1,117,466 |
| 当期末残高 | 11,660,304 | 12,777,771 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 同左 |
| 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) | 同左 |
| 3．固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成12年 7月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 | 同左 |
| 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は55,400千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---|--|
| | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「長期差入保証金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期差入保証金」の金額は 1,408千円であります。</p> <p>2. 「長期未払金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期未払金」の金額は30,400千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|-------------|-----|--------|--------|--------|----|-----------|----|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| 1. | <p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,202,955千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,353</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,730,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,980,815</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,885,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,591,000</td> </tr> </table> | 建物 | 2,202,955千円 | 構築物 | 22,353 | 機械及び装置 | 24,740 | 土地 | 3,730,766 | 合計 | 5,980,815 | 1年内返済予定の長期借入金 | 706,000千円 | 長期借入金 | 2,885,000 | 合計 | 3,591,000 |
| 建物 | 2,202,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 22,353 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 24,740 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,730,766 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,980,815 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 706,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,885,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,591,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 関係会社項目 | 2. 関係会社項目 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 916,961千円 | 売掛金 995,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 185,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 長期未収入金 | 3. 長期未収入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 長期未収入金の概要 | (1) 長期未収入金の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当事業年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> | <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当事業年度末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 認定の内容 | (2) 認定の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認定の年月日及び番号 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成21年1月15日経観誘国第407号 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認定された投下資本額 7,325,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 助成金の交付予定額 732,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 認定事業者の条件 | (3) 認定事業者の条件 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 | (4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 400,000千円 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 324,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳額合計 732,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|--------|----------|-----|------|---------|----|---------|----|---------|------------|--------|------------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|--------------|--------|----|------------|----|----|----|----|--------|------|-----|----------|---|-------|-----------|-------|--------|----------|-------|------|---------|----|---------|----|---------|------------|--------|------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|-----------|-----------|-------|--------------|-------|----|--------------|
| <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損346,569千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 主な販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">196,372千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">442,495</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">128,075</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,880</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">165,249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 26% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 74%</p> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">413 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>413</u></td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">横浜市港北区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 販売手数料 | 196,372千円 | 広告宣伝費 | 29,366 | 貸倒引当金繰入額 | 491 | 役員報酬 | 144,750 | 給料 | 442,495 | 賞与 | 128,075 | 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | 退職給付引当金繰入額 | 17,121 | 福利厚生費 | 92,880 | 旅費交通費 | 110,353 | 減価償却費 | 120,428 | 支払手数料 | 165,249 | 研究開発費 | 924,260 | 工具、器具及び備品除却損 | 413 千円 | 合計 | <u>413</u> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 横浜市港北区 | 遊休資産 | 建物等 | 11,371千円 | <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損458,134千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 主な販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">310,464千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,743</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,200</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">433,777</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">181,240</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,300</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,986</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">108,620</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">109,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,546</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">169,110</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,014,198</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 25% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 75%</p> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 関係会社項目 営業外収益 受取配当金 129,341千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">50 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,278</u></td></tr> </table> <p>5.</p> | 販売手数料 | 310,464千円 | 広告宣伝費 | 34,293 | 貸倒引当金繰入額 | 6,743 | 役員報酬 | 190,200 | 給料 | 433,777 | 賞与 | 181,240 | 役員賞与引当金繰入額 | 70,300 | 退職給付引当金繰入額 | 20,986 | 福利厚生費 | 108,620 | 旅費交通費 | 109,373 | 減価償却費 | 97,546 | 支払手数料 | 169,110 | 研究開発費 | 1,014,198 | 機械及び装置除却損 | 50 千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 1,227 | 合計 | <u>1,278</u> |
| 販売手数料 | 196,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 29,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 144,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 442,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 128,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 17,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 92,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 110,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 120,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 165,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 924,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 413 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>413</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜市港北区 | 遊休資産 | 建物等 | 11,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 310,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 34,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 190,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 433,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 181,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 70,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 20,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 108,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 109,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 97,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 169,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,014,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除却損 | 50 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>1,278</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 普通株式 | 522,727 | - | - | 522,727 | |
| 合計 | 522,727 | - | - | 522,727 | |

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 普通株式 | 522,727 | 65 | 2,000 | 520,792 | (注)1.2. |
| 合計 | 522,727 | 65 | 2,000 | 520,792 | |

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | |
|----|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 1年内 | 49,706千円 | 1年内 |
| | 1年超 | 22,718 | 1年超 | 1,170 |
| | 合計 | 72,425 | 合計 | 22,718 |

(注)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式147,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式147,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|---------|--------|-------|-------|--------------|-------|-----|--------|-----------------|----------------|---------------|-----------|---------|---------|------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|-------|-----------------|----------------|--------|---------|-----------------|----------------|--------------|-------|-----------------|--------------|---|----------|-----------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|-----|--------|-----------------|----------------|---------------|-----------|---------|---------|------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|--------|-----------------|----------------|--------|---------|-----------------|----------------|--------------|-------|-----------------|--------------|----------------|-------|------------|------|--------------|-----|---------|-----|-----|-----|--------------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">420,164千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">36,630</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">7,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">482,383</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,577</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,950</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">20,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">379,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">268,641</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 264,141</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> </table> | たな卸資産評価損 | 420,164千円 | 製品保証引当金 | 36,630 | 未払事業税 | 7,346 | 未払サービスコミッション | 7,009 | その他 | 11,233 | 繰延税金資産合計 | 482,383 | ソフトウェア償却限度超過額 | 135,944千円 | 退職給付引当金 | 113,577 | 減損損失 | 48,573 | 投資有価証券評価損 | 32,950 | 未払役員退職慰労金 | 24,335 | 株式報酬費用 | 20,514 | その他 | 3,454 | 繰延税金資産小計 | 379,350 | 評価性引当額 | 110,708 | 繰延税金資産合計 | 268,641 | その他有価証券評価差額金 | 4,499 | 繰延税金負債合計 | 4,499 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">604,755千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">49,049</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,874</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">83,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">860,281</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,950</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">18,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">335,204</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103,257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">231,947</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 226,059</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.7</td> </tr> </table> </table> | たな卸資産評価損 | 604,755千円 | 製品保証引当金 | 49,049 | 未払事業税 | 75,874 | 未払サービスコミッション | 83,251 | その他 | 47,350 | 繰延税金資産合計 | 860,281 | ソフトウェア償却限度超過額 | 110,049千円 | 退職給付引当金 | 113,305 | 減損損失 | 44,899 | 投資有価証券評価損 | 32,950 | 株式報酬費用 | 18,691 | その他 | 15,308 | 繰延税金資産小計 | 335,204 | 評価性引当額 | 103,257 | 繰延税金資産合計 | 231,947 | その他有価証券評価差額金 | 5,887 | 繰延税金負債合計 | 5,887 | 法定実効税率 (調整) | 40.3% | 試験研究費の税額控除 | 10.2 | 受取配当金の益金不算入額 | 2.7 | 役員賞与引当金 | 1.6 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.7 |
| たな卸資産評価損 | 420,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 36,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払サービスコミッション | 7,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 482,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 135,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 113,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 48,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 24,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 20,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 379,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 110,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 268,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 604,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 49,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 75,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払サービスコミッション | 83,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 860,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 110,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 113,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 44,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 18,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 335,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 103,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 231,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 10.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の益金不算入額 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,030円74銭 | 1株当たり純資産額 1,130円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 22円35銭 | 1株当たり当期純利益 114円03銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円52銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 108円24銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 251,809 | 1,284,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 251,809 | 1,284,413 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,263,073 | 11,263,030 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳(千円) | 32,989 | - |
| 社債償還益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | 32,989 | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,224,768 | 602,991 |
| (うち新株予約権付社債) | (1,202,288) | (580,524) |
| (うち新株予約権) | (22,480) | (22,467) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|----------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)トプコン | 151,300 | 68,538 |
| | | (株)アパールデータ | 109,500 | 67,123 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 113,000 | 44,070 |
| | | (株)オキサイド | 100 | 35,000 |
| 合計 | | | 373,900 | 214,732 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,605,061 | - | - | 3,605,061 | 1,188,293 | 194,249 | 2,416,767 |
| 構築物 | 52,790 | - | - | 52,790 | 28,360 | 4,964 | 24,430 |
| 機械及び装置 | 148,480 | - | 1,109 | 147,371 | 117,574 | 10,283 | 29,797 |
| 工具、器具及び備品 | 732,289 | 46,531 | 43,663 | 735,157 | 609,665 | 58,446 | 125,491 |
| 土地 | 4,254,773 | - | - | 4,254,773 | - | - | 4,254,773 |
| 有形固定資産合計 | 8,793,396 | 46,531 | 44,772 | 8,795,155 | 1,943,894 | 267,943 | 6,851,261 |
| 無形固定資産 | 494 | - | - | 494 | - | - | 494 |
| 長期前払費用 | 106,570 | 22,681 | 6,552 | 122,700 | 58,981 | 12,486 | 63,718 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 10,076 | 16,820 | - | 10,076 | 16,820 |
| 役員賞与引当金 | 22,400 | 70,300 | 22,400 | - | 70,300 |
| 製品保証引当金 | 90,916 | 121,740 | 90,916 | - | 121,740 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う洗替に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 279 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 271,569 |
| 別段預金 | 5,898 |
| 普通預金 | 6,022 |
| 定期預金 | 2,500,000 |
| 小計 | 2,783,490 |
| 合計 | 2,783,769 |

B.受取手形

(a)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 京銀リース・キャピタル(株) | 226,800 |
| (株)リコー | 21,840 |
| 明伸工機(株) | 20,534 |
| アルバック成膜(株) | 17,831 |
| ナミックス(株) | 15,991 |
| その他 | 79,059 |
| 合計 | 382,056 |

(b)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年7月 | 28,887 |
| " 8月 | 232,100 |
| " 9月 | 39,042 |
| " 10月 | 62,035 |
| " 11月 | 19,990 |
| 合計 | 382,056 |

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------|-----------|
| レーザーテック・ユー・エス・エー・インク | 961,080 |
| THKインテックス(株) | 560,296 |
| Chimei Innolux Corporation | 296,750 |
| 大日本印刷(株) | 291,054 |
| ソニーセミコンダクタ九州(株) | 163,800 |
| 日本サムスン(株) | 94,500 |
| その他 | 1,044,639 |
| 合計 | 3,412,120 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 3,888,892 | 12,200,450 | 12,677,221 | 3,412,120 | 78.79 | 109.21 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 半導体関連装置 | 1,908,099 |
| F P D 関連装置 | 966,376 |
| レーザー顕微鏡 | 45,644 |
| 合計 | 2,920,120 |

E. 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 生産用材料 | 322,941 |
| サービス用部品 | 211,958 |
| 合計 | 534,900 |

負債の部

A．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)木梨電機製作所 | 254,794 |
| 浜松ホトニクス(株) | 86,218 |
| (株)工研 | 40,215 |
| 大倉インダストリー(株) | 36,972 |
| (株)日本レーザー | 36,683 |
| その他 | 378,830 |
| 合計 | 833,714 |

B．長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,513,700 |
| (株)三井住友銀行 | 1,077,300 |
| 合計 | 3,591,000 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日 6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.Lasertec.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 勝 又 三 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。